

平成30年度
国土交通省関係
第2次補正予算の概要

平成30年12月
国土交通省

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHYSICS DEPARTMENT

5720 S. UNIVERSITY AVE.

CHICAGO, ILL. 60637

TEL: 773-936-3700

基本的考え方

1. 重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものを計上した。
2. また、中小企業・小規模事業者に対する支援に必要な経費を計上した。
3. さらに、その他喫緊の課題への対応を行うため、国民生活の安全・安心の確保や災害復旧等に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

8, 9 1 5 億円

公 8,304億円
非 611億円

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 6, 3 2 3 億円

公 6,183億円
非 140億円

1. 防災のための重要インフラ等の機能維持 1, 8 0 3 億円

公 1,662億円
非 140億円

2. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持 1, 7 0 1 億円

公 1,701億円

3. 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策 2, 8 1 9 億円

公 2,819億円

II 中小企業・小規模事業者に対する支援 2 億円

非 2億円

III その他喫緊の課題への対応 2, 5 8 9 億円

公 2,121億円
非 469億円

1. 国民生活の安全・安心の確保 1, 3 2 2 億円

公 993億円
非 329億円

2. 災害復旧等 1, 0 9 2 億円

公 1,091億円
非 1億円

3. その他 1 7 5 億円

公 36億円
非 139億円

※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。
 ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
 ※3 このほか、委託者の負担に基づいて行う受託工事費129億円がある。

- ※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。
 ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
 ※3 このほか、委託者の負担に基づいて行う受託工事費12,933百万円がある。

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

1. 防災のための重要インフラ等の機能維持

(1) 大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策

国費 公 154,798百万円

甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の堤防の強化対策やかさ上げ、樹木伐採や掘削等の対策を実施するとともに、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤、遊砂地の整備等の対策を実施。

(2) 重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策

国費 公 7,561百万円

ゼロメートル地帯や重要な背後地を抱える海岸等で緊急性の高い箇所において堤防のかさ上げや耐震対策等を実施。

(3) 地震時等に著しく危険な密集市街地等に関する緊急対策

国費 公 1,100百万円

地震時等に著しく危険な密集市街地等への対策として、防火規制が行われている、特に整備改善が必要な地区における老朽建築物等の除却、延焼防止性能を有する建築物への建替、避難地・避難路の整備等に対する支援を実施。

(4) 全国地下街における安全な避難等に関する緊急対策

国費 公 150百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった地下街について、耐震改修、避難誘導看板設置等の緊急対策を実施。

(5) 広域防災拠点となる国営公園に関する緊急対策

国費 1,488百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、災害時における司令塔機能等を発揮するため、非常用発電設備の整備や法面崩壊対策等の緊急対策を実施。

(6) 宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策

国費 970百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、全国の宅地の安全を「見える化」するため、盛土や液状化マップについて、未作成の市区町村の区域を国で作成。

(7) 重要インフラの緊急点検結果を踏まえた国土強靱化に係る調査研究等

国費 4,999百万円

土砂流出を伴う液状化被害等の新たな事象等のメカニズム解明及び対策検討のために必要な調査研究等を実施。あわせて、電子基準点網等による地殻変動監視等の継続性確保のため、被災リスクの高い施設の強化等を実施。

(8) 土砂災害警戒区域等における地籍調査の緊急対策

国費 2,970百万円

近年の気象の急激な変化に伴う土砂災害や洪水等を踏まえ、土砂災害警戒区域等の今後災害が想定される地域において、市町村等が実施する地籍調査を支援。

(9) 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設に関する緊急対策

国費 1,027百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施。

(10) 気象・地震観測施設の継続性確保等に関する緊急対策

国費 非 3,538百万円

被災又は停電等により気象監視・予測等の体制に大きな影響を及ぼすおそれのある気象・地震観測施設について、非常用電源設備等の整備を実施。

(11) 海上保安施設に関する緊急対策

国費 1,672百万円 公 179百万円、 非 1,493百万円

被災又は停電等により救助・支援活動等に大きな影響を及ぼすおそれのある船艇・航空基地等について、非常用電源設備等の整備を実施。

2. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

(1) 広域交通を担う幹線道路等に関する緊急対策

国費 公 126,634百万円

土砂災害等の危険性が高い幹線道路等において、道路法面・盛土対策、土砂災害等を回避する改良や道路拡幅などの対策を実施。

(2) 全国の主要な港湾に関する緊急対策

国費 公 30,621百万円

浸水や地震等のリスクの課題がある主要な港湾施設について、コンテナ流失対策や耐震対策等を実施。

(3) 航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策

国費 公 9,498百万円

浸水の可能性が懸念される空港等において護岸の嵩上げ、排水機能の強化、無線施設の電源設備等への止水扉設置等による浸水対策を行うとともに、液状化の可能性が懸念される滑走路等において耐震対策を実施。

(4) 利用者数が多い鉄道線区等に関する緊急対策

国費 公 2,014百万円

鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策、斜面からの土砂流入防止対策、地下駅・電源設備等の浸水対策、地震による高架橋等の倒壊・損傷対策等を実施。

(5) 全国の航路標識に関する緊急対策

国費 公 1,368百万円

地震や停電時にも船舶の安全な航行に不可欠な灯台の倒壊等の防止対策や船舶交通信号所の非常用電源設備等の整備を実施。

3. 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策

(1) 社会資本整備総合交付金による緊急対策

国費 公 27,444百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する道路法面・盛土、冠水、踏切等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

(2) 防災・安全交付金による緊急対策

国費 公 254,475百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった施設等について、地方公共団体が実施する以下の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

- ・堤防の強化、かさ上げ対策
- ・雨水排水施設の整備や下水道の管路・処理場等の耐震対策
- ・ブロック塀等の安全対策
- ・外資コンテナターミナル等の浸水・耐震対策 等

II 中小企業・小規模事業者に対する支援

○ 自動車運送事業者への支援

国費 199百万円

中小トラック事業者に対し、荷役作業の効率化に資する機器（テールゲートリフター）の導入を支援するとともに、中小トラック・バス事業者に対し、燃費効率の良いハイブリッド車の導入の支援を実施。

III その他喫緊の課題への対応

1. 国民生活の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

① 河川等の防災・減災事業

国費 17,148百万円

平成30年7月豪雨等により被災した地域において、再度災害防止のための水害対策等を実施。

② 海岸の防災・減災事業

国費 150百万円

平成30年8月の寒冷前線に伴う波浪により被災した工事施工中の海岸保全施設の復旧を実施。

③ 道路の老朽化対策等

国費 15,720百万円

定期点検の結果、老朽化が判明した道路構造物（橋梁、トンネル、道路附属物等）について、災害発生時における交通機能の確保等を図るため修繕等を実施。

④ 港湾の防災・減災事業

国費 公 3,950百万円

平成30年7月豪雨、台風21号等の被害を踏まえた防波堤の改良等を実施。

⑤ 空港等の防災・減災事業

国費 公 1,073百万円

台風21号等の被害を踏まえ、空港等における防災機能を向上させるために必要な誘導路改良等を実施。

⑥ 鉄道施設の防災・減災事業

国費 公 1,926百万円

鉄道における安全・安心の確保のため、地域鉄道の安全対策や青函トンネルなどの老朽化対策、鉄道駅のバリアフリー化の支援を実施。

⑦ 都市の防災・減災事業

国費 公 10,610百万円

豪雨や地震等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、都市の防災性向上に資する都市基盤等の整備を実施。

⑧ 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（防災・安全交付金）

国費 公 42,984百万円

水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施。

- ・河川等の防災・減災対策の推進
- ・下水道の防災・減災対策の推進
- ・道路の老朽化対策等の推進
- ・住宅市街地の防災・減災対策の推進
- ・港湾の防災・減災対策の推進
- ・海岸の防災・減災対策の推進

等

(2) 革新的社会資本整備研究開発推進事業

国費 公 5,000百万円

国土強靱化や戦略的な維持管理、生産性向上等に資するインフラに関する革新的技術を公共事業等において活用するため、産学連携、産産連携などによる実用化に向けた研究開発を支援。

(3) 戦略的海上保安体制の構築等

国費 28,189百万円 (公 759百万円、非 27,430百万円)

日本海における外国漁船等の増加、尖閣諸島周辺海域における中国公船の大型化、武装化等に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備を加速するとともに、巡視船艇の代替整備等により業務基盤を強化。

(4) 条件不利地域における防災対策の推進

国費 非 1,430百万円

条件不利地域（離島、奄美群島及び小笠原諸島）において、台風や豪雨などの自然災害に対応するため、避難施設や防波堤等の整備を実施。

(5) 国土強靱化・復旧復興を支える建設業の担い手確保

国費 非 290百万円

国土強靱化や復旧復興に万全を期すため、建設現場におけるマネジメントスキルの向上を図るための特別講習や、建設キャリアアップシステムと連携した建設技能者の技能水準を評価するシステム構築を通じた担い手確保対策を実施。

(6) 災害時の避難所としての受入環境整備

国費 非 378百万円

災害時の避難所に指定されている海技大学校及び航空大学校について、避難所としての機能を向上させ安全・安心の確保を図るため、耐震改修工事等を実施。

(7) 災害対応等に関する研究の加速化

国費 非 242百万円

地震による液状化被害や台風による被害等を踏まえ、海上・港湾・航空技術研究所における実験施設の機能強化等を実施。

(8) 港湾荷役機械の予防保全手法の高度化

国費 非 61百万円

港湾荷役機械の突発的な損傷による港湾物流や労働環境への悪影響を未然に防ぐため、異常傾向や故障の予兆を事前に把握する手法を構築する実証事業を実施。

(9) 災害時における地域公共交通による円滑な避難等の確保

国費 非 3,054百万円

災害時の被害を最小限にするため、地域公共交通による円滑な避難等に資する地域鉄道の安全対策や鉄道駅のバリアフリー化等の支援を実施。

2. 災害復旧等

(1) 公共土木施設等の災害復旧等

国費 105,112百万円 公 105,058百万円、 非 54百万円

平成30年に発生した台風24号をはじめ、平成30年に発生した台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業等を実施。

(2) 災害公営住宅整備事業

国費 公 4,085百万円

平成28年に発生した熊本地震による被災者の住まいを早期に確保するため、地方公共団体による災害公営住宅整備の支援を実施。

3. その他

(1) 明治記念大磯邸園の整備

国費 2,100百万円

「明治150年」関連施策の一環として、平成32年夏頃の一部区域の常時公開を目指し、地方公共団体との連携の下、明治記念大磯邸園の整備を実施。

(2) 民族共生象徴空間における国立民族共生公園、慰霊施設等の整備等

国費 1,923百万円 (1,044百万円、 879百万円)

アイヌ文化の復興等を促進するため、平成32年4月の民族共生象徴空間の一般公開に向け、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備等を実施。

(3) 障害者雇用の推進

国費 692百万円 (451百万円、 241百万円)

公務部門における障害者雇用に関する基本方針を踏まえ、障害者の就労を進めるために必要な施設や設備の設置、整備等を実施。

(4) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

国費 570百万円

災害などの非常時を含め、訪日外国人旅行者が安心して旅行できる環境を確保するため、空港や鉄道駅等における非常用電源設備等の整備や宿泊施設におけるバリアフリー客室の整備の支援を実施。

(5) 運航経費の補填

国費 573百万円

国庫補助対象離島航路、独立行政法人海技教育機構の船舶及び気象庁の海洋気象観測船の運航経費の補填を実施。

(6) 自動車運送業者の労働生産性向上等のための高速道路料金割引の臨時措置

国費 10,856百万円

平常時、災害時問わず物流機能を担う運送業者に対し、ETC2.0の普及を促進しつつ、物流コストを低減し、経営体質の強化により生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(2020年3月末まで)を実施。

(7) 住宅需要変動平準化対策事業

国費 86百万円

平成31年10月の消費税率引上げに際し、住宅の需要変動を平準化するため、一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対するポイント制度の創設に向けた準備を実施。

(8) 公正な競争条件確保のための政府補助の適法性検証調査

国費 72百万円

公正な競争条件を阻害するおそれがある韓国の自国造船業への公的支援措置の撤廃を求めていくため、WTO補助金協定への適法性の検証等を実施。

(9) 研究施設の電力中央監視制御装置改修

国費 343百万円

安全・安心な住宅・建築・都市の実現に資する研究開発等の実施体制確保のため、研究施設の電力中央監視制御装置の改修を実施。

(10) 建設・維持管理分野におけるデータ共有による産学官連携の加速化

国費 70百万円

i-Constructionの推進による建設現場の更なる生産性向上等のため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システム整備を実施。

(11) 港湾の完全電子化の推進

国費 66百万円

港湾物流の生産性向上の早期実現を図るため、港湾関連データ連携基盤の構築に係る要件検討・基本設計を実施。

(12) 乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法の策定の推進

国費 180百万円

乗用車等の実走行における気温等の変化を高度に再現できる排出ガス・燃費測定試験施設の整備を実施。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） **事業費** **757億円**

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成30年度国土交通省関係第2次補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	
	事業費	国費	事業費	国費
治 山 治 水	175,530	173,118	157,107	155,633
治 水	167,815	165,403	149,546	148,072
海 岸	7,715	7,715	7,561	7,561
道 路 整 備	111,959	111,959	99,567	99,567
港 湾 空 港 鉄 道 等	61,445	51,417	49,049	43,680
港 湾	36,295	34,600	31,486	30,621
空 港	10,801	10,571	9,693	9,498
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	12,043	3,940	6,323	2,014
船 舶 交 通 安 全 基 盤	2,306	2,306	1,547	1,547
住 宅 都 市 環 境 整 備	131,398	54,268	37,411	36,013
住 宅 対 策	7,645	5,185	2,198	1,100
都 市 環 境 整 備	123,753	49,083	35,213	34,913
市 街 地 整 備	86,400	11,730	1,420	1,120
道 路 環 境 整 備	30,612	30,612	27,067	27,067
都 市 水 環 境 整 備	6,741	6,741	6,726	6,726
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4,635	4,635	1,488	1,488
国 営 公 園 等	4,635	4,635	1,488	1,488
社 会 資 本 総 合 整 備	629,045	324,903	541,745	281,919
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	49,628	27,444	49,628	27,444
防 災 ・ 安 全 交 付 金	579,417	297,459	492,117	254,475
小 計	1,114,012	720,300	886,367	618,300
推 進 費 等	5,000	5,000	0	0
一 般 公 共 事 業 計	1,119,012	725,300	886,367	618,300
災 害 復 旧 等	130,446	105,058	0	0
公 共 事 業 関 係 計	1,249,458	830,358	886,367	618,300
そ の 他 施 設	19,217	19,163	7,720	7,720
行 政 経 費	54,037	41,936	9,275	6,306
合 計	1,322,712	891,457	903,362	632,326

(単位:百万円)

II 中小企業・小規模事業者に対する支援		III その他喫緊の課題への対応		備 考
事業費	国費	事業費	国費	
0	0	18,423	17,485	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含む。 2. 本表のほかに、委託者の負担に基づいて行う受託工事費12,933百万円がある。 3. 本表のほかに、国庫債務負担行為(ゼロ国債)事業費75,700百万円がある。
0	0	18,269	17,331	
0	0	154	154	
0	0	12,392	12,392	
0	0	12,396	7,737	
0	0	4,809	3,979	
0	0	1,108	1,073	
0	0	5,720	1,926	
0	0	759	759	
0	0	93,987	18,255	
0	0	5,447	4,085	
0	0	88,540	14,170	
0	0	84,980	10,610	
0	0	3,545	3,545	
0	0	15	15	
0	0	3,147	3,147	
0	0	3,147	3,147	
0	0	87,300	42,984	
0	0	0	0	
0	0	87,300	42,984	
0	0	227,645	102,000	
0	0	5,000	5,000	
0	0	232,645	107,000	
0	0	130,446	105,058	
0	0	363,091	212,058	
0	0	11,497	11,443	
2,144	199	42,618	35,431	
2,144	199	417,206	258,932	

